

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 タカセ株式会社

コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 島津 和人

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,899	△1.0	181	3.7	171	△0.6	2	△96.9
22年3月期第2四半期	4,950	△13.1	174	△40.5	172	△50.7	94	△55.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	0.28	—
22年3月期第2四半期	9.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	10,373	7,428	71.6	726.96
22年3月期	10,835	7,567	69.8	739.45

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,428百万円 22年3月期 7,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.50	10.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	△0.7	410	10.5	390	4.4	130	△32.4	12.71

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 10,545,133株 22年3月期 10,545,133株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 326,626株 22年3月期 311,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 10,231,141株 22年3月期2Q 10,308,151株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、中国などの新興国の景気拡大にともなう輸出の増加や生産面の持ち直し等によって、企業業績の緩やかな回復の動きが見られるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷のほか、政府の経済対策打ち切り、円高・株安の影響等により、引続き、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、中国などの新興国の景気拡大にともない、輸出・輸入部門ともに一般的に貨物の取扱量が増加したことのほか、7月に入って、国内顧客の業務取扱量が総じて持ち直してきております。当社グループの営業収益は前年同期間と比較して1.0%減の48億99百万円の計上となりましたが、前年同期間の営業収益には至っておらない状況にあります。

営業費用におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、賃借倉庫の一部返却、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んだことによって、営業利益は前年同期間と比較して3.7%増の1億81百万円となりました。

また、経常利益は前年同期間と比較して0.6%減の1億71百万円となりました。

特別損益項目におきましては、投資有価証券売却益23百万円を特別利益に計上した一方で、投資有価証券評価損57百万円や役員退職慰労金58百万円等を特別損失に計上いたしました。

さらに、法人税、住民税及び事業税等の諸項目を計上した結果、四半期純利益は、前年同期間と比較して96.9%減の2百万円の計上を余議なくされました。

②報告セグメントの状況

A. 総合物流事業におきましては、中国などの新興国の景気拡大等にもない、輸出・輸入ともに貨物の運送取扱量が増加したことのほか、7月に入って、国内顧客の業務取扱量が総じて持ち直してきてはいるものの、前年同期間までの回復には至っておらず、48億19百万円となりました。また、営業総利益は、賃借倉庫の一部返却や残業の削減など経費削減に強力に取り組んだことにより5億53百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の業務取扱量が総じて低迷したことから、営業収益は5億92百万円となりました。また、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したものの、17百万円の計上に止まりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、運送事業同様、国内顧客の業務取扱量が総じて前年同期間までの回復にまでは至っておらない状況のため、営業収益は6億71百万円となりました。また、営業総利益は、作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上を推進したことにより、55百万円を計上することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

A. 資産

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円（△4.3%）減少し、103億73百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1億15百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が営業収益減少を反映して74百万円の減少、流動資産のその他の項目で立替金の回収が図られたこと等の影響で1億30百万円の減少、有形固定資産の合計では、減価償却等によって1億32百万円の減少があったほか、投資有価証券が一部の保有有価証券の売却および減損処理等によって1億5百万円の減少や投資その他の資産のその他の項目で差入保証金および保険積立金の返金があったこと等の影響で1億22百万円の減少があったことによるものであります。

B. 負債

当第2四半期連結累計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円（△9.9%）減少し、29億45百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が営業収益減少を反映して営業原価が減少したことによって45百万円減少したことのほか、長・短期借入金が1億58百万円の減少、流動負債の役員退職慰労引当金が94百万円減少したことによるものであります。

なお、社債において、2億円を1年内償還予定の社債に表示組替をしております。

C. 純資産

当第2四半期連結累計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円（△1.8%）減少し、74億28百万円となりました。

この主な要因は、前期剰余金処分にとまなう期末配当金の支払による減少1億7百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億4百万円の増加（前年同期間は32百万円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローが1億20百万円の増加（前年同期間は16百万円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが2億78百万円の減少（前年同期間は2億43百万円の資金減少）となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整し、当第2四半期連結累計期間末には、24億83百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より1億41百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、3億4百万円（前年同期対比2億71百万円の収入増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の資金増49百万円（前年同期間は1億71百万円の資金増）、減価償却費の資金増1億44百万円、売上債権の増減額において74百万円の資金増加（前年同期間は1億93百万円の資金増）のほか、その他の増減額の項目で立替金の回収が図られたことによる影響と未払役員退職慰労金が支払われたこと等によって77百万円の資金増加（前年同期間は1億38百万円の資金減）要因があった一方で、仕入債務の増減額において45百万円の資金減少（前年同期間は1億48百万円の資金減）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得された資金は、1億20百万円（前年同期間は16百万円の資金減少）となりました。

この主な要因は、その他の収入項目で差入保証金および保険積立金の返金により1億5百万円の資金増があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、2億78百万円（前年同期対比35百万円の支出増）となりました。

この主な要因は、長・短期借入金の収入と支出の差引きが1億58百万円の資金減となり、さらに、配当金の支払額1億7百万円の資金減があったことによるものであります。

なお、自己株式の取得による支出は、3百万円であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、下期の事業環境について不安定要素がありますが、コスト削減効果が持続して期待されることから、前回公表（平成22年11月2日付「業績予想の修正に関するお知らせ」）のとおり、現時点での修正はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①たな卸資産の評価方法

実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、簡便な合理的な方法によって算出しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

③一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度において適用した貸倒実績率によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適

用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ124千円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,964千円減少しております。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486,191	2,370,455
受取手形及び売掛金	1,182,385	1,256,609
原材料及び貯蔵品	12,682	11,538
前払費用	46,114	45,851
繰延税金資産	87,294	106,420
その他	253,899	384,348
貸倒引当金	△3,544	△4,080
流動資産合計	4,065,023	4,171,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,883,393	7,897,451
減価償却累計額	△5,410,568	△5,320,505
減損損失累計額	△52,617	△52,617
建物及び構築物 (純額)	2,420,207	2,524,328
機械装置及び運搬具	2,097,766	2,111,065
減価償却累計額	△1,954,643	△1,947,801
機械装置及び運搬具 (純額)	143,123	163,264
土地	2,247,702	2,247,702
その他	350,851	352,217
減価償却累計額	△301,380	△294,048
その他 (純額)	49,470	58,169
有形固定資産合計	4,860,503	4,993,464
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	70,073	75,898
無形固定資産合計	519,117	524,942
投資その他の資産		
投資有価証券	505,230	610,948
繰延税金資産	216,190	205,618
その他	223,010	345,569
貸倒引当金	△15,279	△15,805
投資その他の資産合計	929,152	1,146,331
固定資産合計	6,308,773	6,664,737
資産合計	10,373,797	10,835,881

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	492,561	537,601
1年内償還予定の社債	220,000	20,000
短期借入金	546,000	679,250
未払費用	162,056	150,280
未払法人税等	24,606	15,514
賞与引当金	92,673	94,446
役員賞与引当金	10,500	23,000
役員退職慰労引当金	—	94,750
その他	80,664	90,683
流動負債合計	1,629,061	1,705,525
固定負債		
社債	530,000	740,000
長期借入金	175,000	200,000
退職給付引当金	543,678	564,467
役員退職慰労引当金	55,487	46,237
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,316,274	1,562,812
負債合計	2,945,335	3,268,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,207,326	3,311,887
自己株式	△94,523	△91,074
株主資本合計	7,416,651	7,524,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,987	56,866
為替換算調整勘定	△18,117	△13,985
評価・換算差額等合計	11,809	42,880
純資産合計	7,428,461	7,567,542
負債純資産合計	10,373,797	10,835,881

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	4,950,973	4,899,895
営業原価	4,290,972	4,240,291
営業総利益	660,001	659,603
販売費及び一般管理費	485,341	478,565
営業利益	174,659	181,038
営業外収益		
受取利息	1,087	672
受取配当金	11,579	9,821
受取賃貸料	2,135	2,210
その他	4,078	3,281
営業外収益合計	18,881	15,985
営業外費用		
支払利息	17,780	14,409
支払補償費	2,330	7,009
その他	514	3,750
営業外費用合計	20,625	25,169
経常利益	172,914	171,855
特別利益		
固定資産売却益	1,695	474
貸倒引当金戻入額	29	1,061
投資有価証券売却益	—	23,139
特別利益合計	1,725	24,676
特別損失		
固定資産除売却損	3,607	10,825
投資有価証券評価損	—	57,180
保険解約損	—	10,547
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,840
役員退職慰労金	—	58,300
特別損失合計	3,607	146,693
税金等調整前四半期純利益	171,031	49,838
法人税、住民税及び事業税	60,526	19,940
法人税等調整額	15,656	27,002
法人税等合計	76,182	46,942
四半期純利益	94,848	2,895

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,031	49,838
減価償却費	172,979	144,392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,276	△1,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,337	△1,773
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,500	△12,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,705	△20,788
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,075	△85,500
受取利息及び受取配当金	△12,667	△10,493
支払利息	17,780	14,409
為替差損益 (△は益)	△190	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,912	10,351
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23,139
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	57,180
売上債権の増減額 (△は増加)	193,093	74,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,120	△1,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,646	△45,039
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,741	7,554
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,840
役員退職慰労金	—	58,300
保険解約損益 (△は益)	—	10,547
その他	△138,182	77,917
小計	262,227	313,113
利息及び配当金の受取額	12,667	10,493
利息の支払額	△16,830	△13,619
法人税等の支払額	△225,880	△5,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,184	304,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	32,000
有形固定資産の取得による支出	△60,197	△35,606
有形固定資産の売却による収入	38,594	1,922
投資有価証券の売却による収入	—	26,350
貸付金の回収による収入	260	150
その他の支出	△1,050	△3,823
その他の収入	—	105,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,393	120,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	720,000	650,000
短期借入金の返済による支出	△708,000	△664,000
長期借入金の返済による支出	△117,900	△144,250
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△19,336	△3,449
配当金の支払額	△108,396	△107,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,632	△278,739

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,279	△4,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229,121	141,736
現金及び現金同等物の期首残高	2,546,794	2,341,455
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,451	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,316,221	2,483,191

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、「運送」、「保管」、「作業（流通加工等）」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほか利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業（「サードパーティーロジステクス（3PL）型事業」をおこなっております。

また、当社子会社の㈱タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動として、タカセ物流㈱は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

さらに、業務の受注形態において、当社のように、顧客からの受注が、「運送」「保管」「作業（流通加工等）」といった物流サービスを一括して受注する形態と、㈱タカセ運輸集配システムやタカセ物流㈱のように、「運送」のみ、あるいは「作業（流通加工等）」のみといった受注形態があります。

以上のことから、当社グループの報告セグメントとしては、「総合物流事業」、「運送事業」および「流通加工事業」の3つを報告セグメントとし、その他の付帯事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,807,783	48,225	26,018	4,882,027	17,868	4,899,895
セグメント間の内部売上高または振替高	11,397	544,625	645,597	1,201,619	70,918	1,272,538
計	4,819,180	592,850	671,615	6,083,647	88,786	6,172,434
セグメント利益	553,184	17,044	55,357	625,586	13,782	639,369

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	4,899,895
セグメント間の内部売上高または振替高	△1,272,538	—
計	△1,272,538	4,899,895
セグメント利益	20,234	659,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額20,234千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。